最上川下流・中流　緊急治水対策プロジェクト

～流域のあらゆる関係者が一体となった、安全で安心が確保できる治水対策の推進～

○ 最上川及び支川鮭川では、令和6年7月25日からの大雨により、約60kmにわたって計画高水位を超過し、堤防越水などにより甚大な被害が発生したことを踏まえ、国、県、沿川市町村等が連携し、河川整備及び災害復旧等を集中的に実施するとともに、あらゆる関係者が連携した流域治水を推進し、**令和6年7月と同規模の洪水に対して、堤防からの越水による浸水被害を防止する。**

○ また、気候変動による更なる降雨量の増大に対応するため、河川整備計画の見直しを図る。

■事業期間　令和6年度　～　令和11年度
■事 業 費　国：約450億円程度、県：約200億円程度
※県事業費は災害復旧費等を計上
■目　　標　令和6年7月と同規模の洪水に対して堤防からの越水による浸水被害を防止する。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

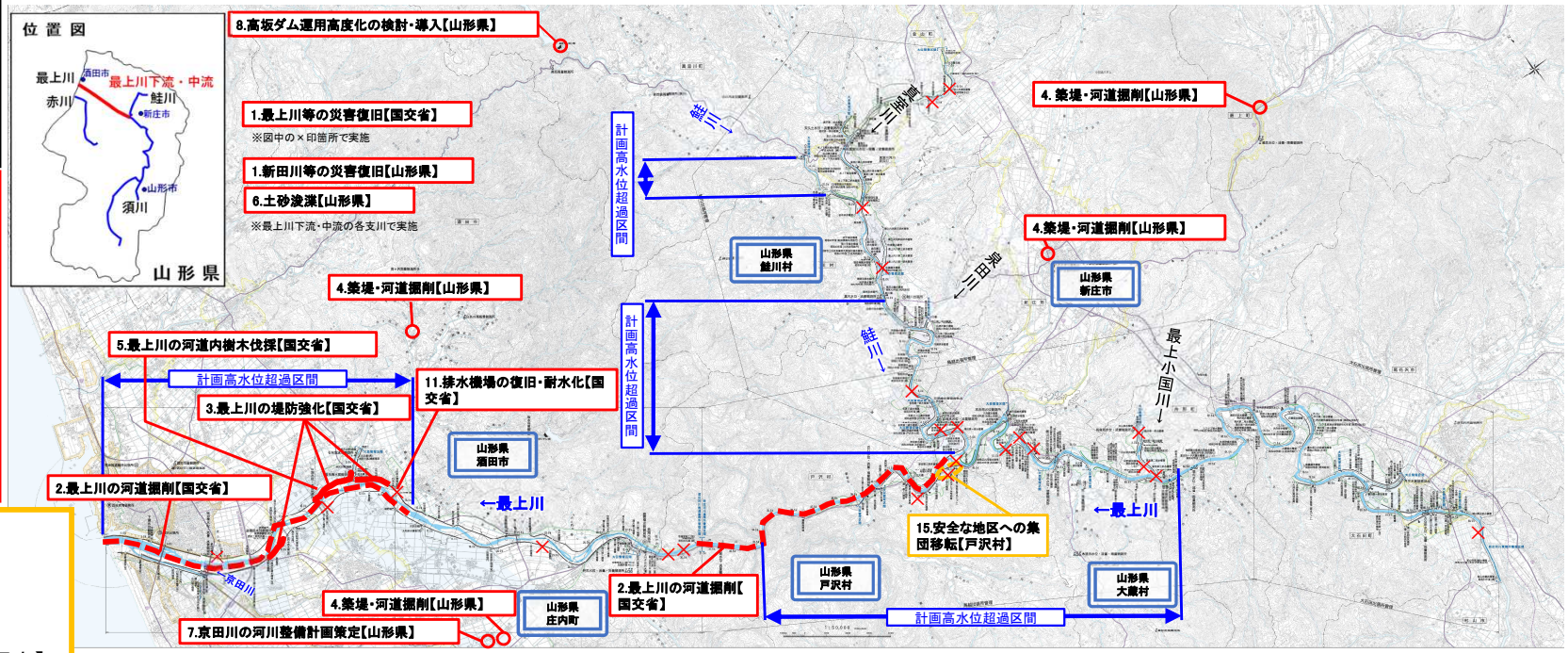
○河川区域での対策
1～8は右図参照
9.流域内の洪水調節機能の向上に向けた可能性検討【国交省】
10.砂防堰堤の整備【国交省】
11.排水機場の復旧・耐水化【国交省】
○集水域での対策
12.北沢地区の災害復旧【林野庁】
13.砂防堰堤等の整備【山形県】
14.森林整備、治山対策、水田貯留（田んぼダム）【林野庁・農水省・山形県・市町村】

■被害対象を減少させるための対策

○氾濫域での対策
15.安全な地区への集団移転【戸沢村】
16.災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導【山形県、市町村】
17.雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床住宅）【尾花沢市】

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域での対策
18.水害リスク情報の充実と普及【国交省・山形県・市町村】
19.住民参加型による防災訓練の実施【国交省・山形県・市町村】
20.要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進【市町村】
21.講習会等によるマイ・タイムライン普及促進【国交省・山形県・市町村】
22.早期復旧・復興のための拠点づくり【大蔵村、学・民】



＜凡例＞
- 河道掘削
- 堤防強化
- ×　堤防等被災箇所



【国】最上川3.0k付近（出水の状況）



【国】最上川44.3k付近（出水の状況）



【国】最上川44.3k付近（堤防欠損状況）



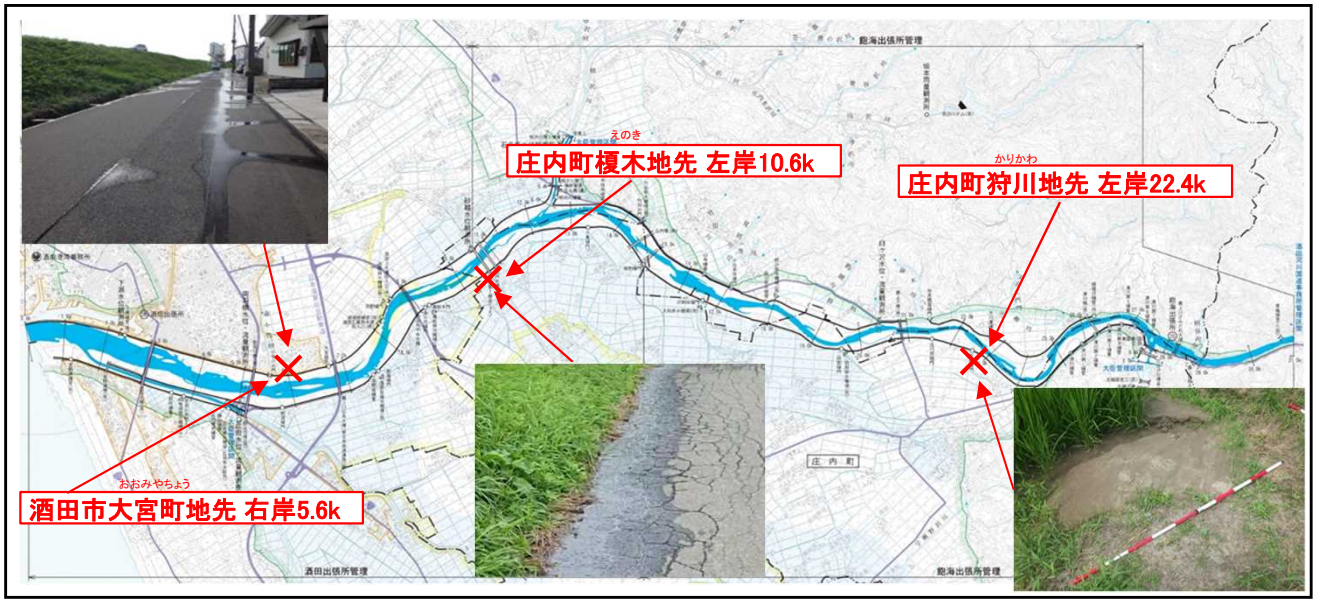
具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

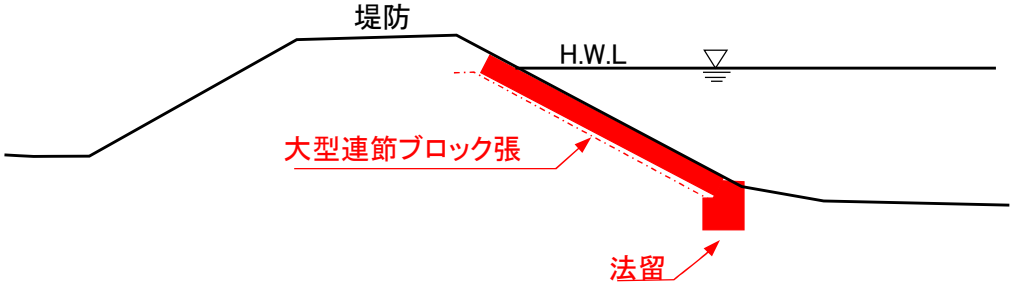
1. 最上川等の災害復旧（浸透対策）【国土交通省】

今次洪水により漏水が発生したため、止水矢板や大型連節ブロック張による浸透対策を行います。

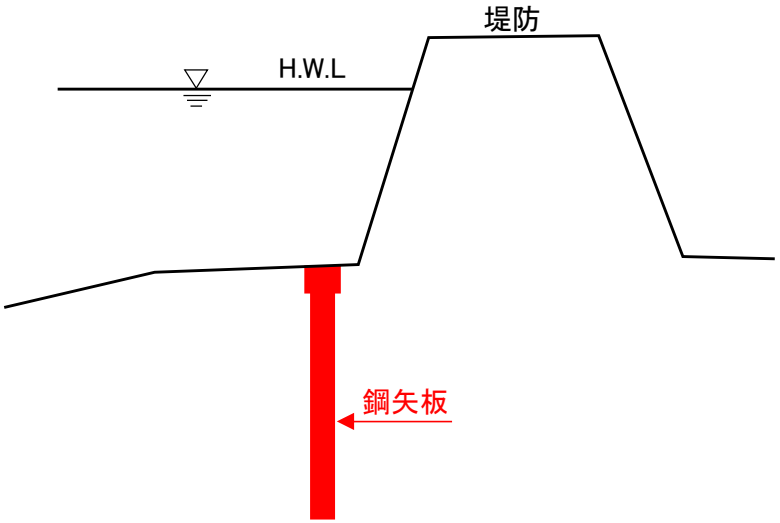


■事業内容：浸透対策
■事業期間：令和6年度～令和7年度
■施行地　：酒田市大宮町地先
　　東田川郡庄内町狩川地先
　　東田川郡庄内町榎木地先

○大型連節ブロック張



○止水矢板



具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

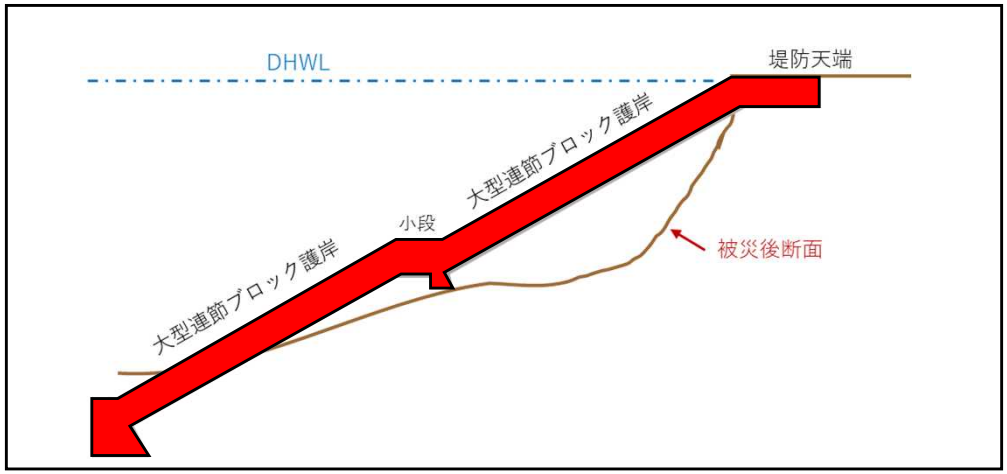
1. 最上川等の災害復旧（侵食対策）【国土交通省】

今次洪水により河岸が侵食されたため、盛土と大型連節ブロック張により侵食対策を行います。

〇護岸整備



■事業内容：護岸整備
■事業期間：令和6年度～令和7年度
■施行地　：酒田市中牧田地先
　　酒田市柏谷沢水上沢地先～戸沢村古口地先　等



具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

1. 新田川等の災害復旧（越水対策・侵食対策）【山形県】

被災した河川管理施設（護岸など）を築堤・護岸等により早期復旧します。

■事業内容：護岸整備　等
■事業期間：令和6年度～令和8年度
■施行地　：新庄市、酒田市　等



新田川（新庄市本合海（もとあいかい））



相沢川（酒田市北俣（きたまた））

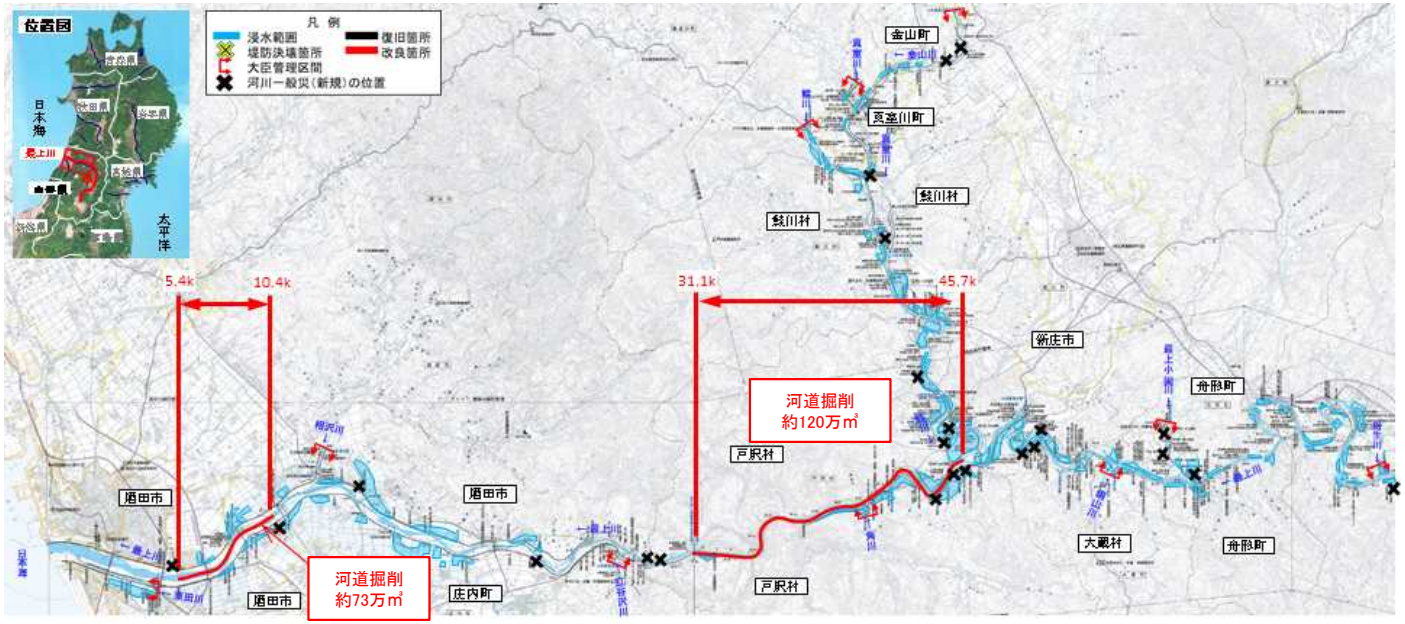
具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

2. 最上川の河道掘削【国土交通省】

延長約19.6km（最上川中下流地区）において、川の中の土砂を除去して洪水時の水位を低下させます。



■事業内容：河道掘削
■事業期間：令和6年度～令和11年度
■施行地　：戸沢村、酒田市　等



《最上川5.0k付近の浸水被害状況》



《最上川40.0k付近の浸水被害状況》



《最上川45.3k付近の浸水被害状況》

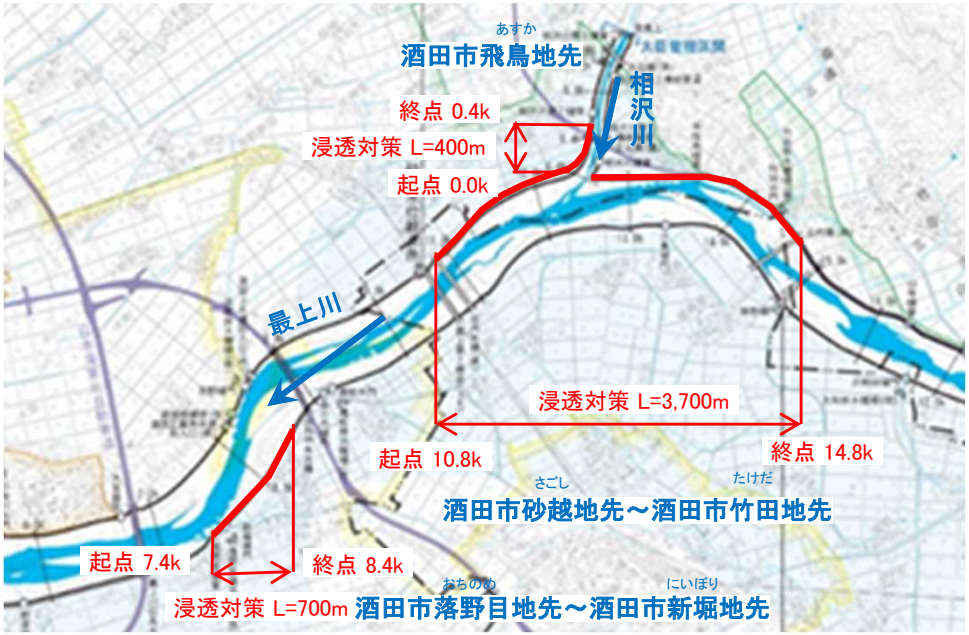
具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

3. 最上川の堤防強化【国土交通省】

今次洪水により漏水が発生した箇所と地質構成が類似していることから、浸透対策のため、総延長4.8kmにおいて、堤防の機能を強化します。
（落野目地区～新堀地区、砂越地区～竹田地区、飛鳥地区）

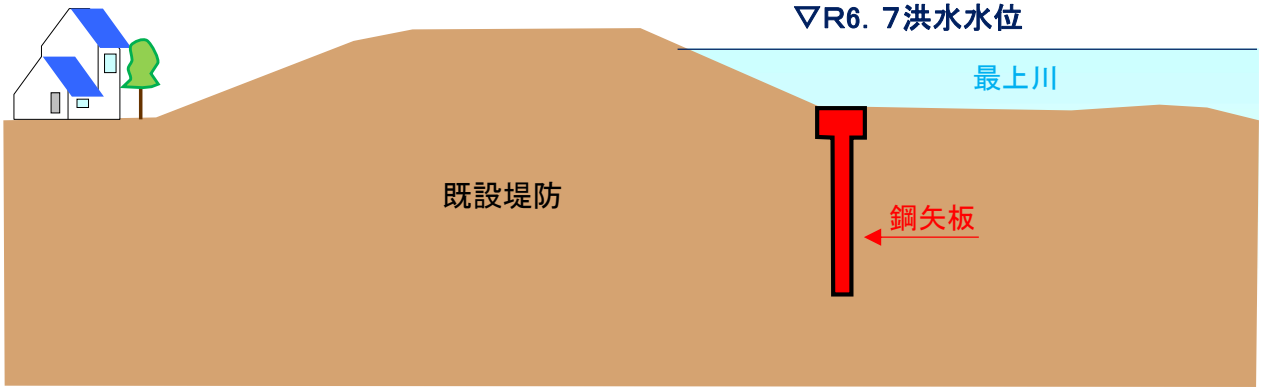


■事業内容：堤防強化
■事業期間：令和6年度～令和11年度
■施行地　：酒田市落野目地先　等



酒田市落野目地先

【堤防強化イメージ（酒田市落野目～新堀地先）】





酒田市砂越地先

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

4. 築堤・河道掘削【山形県】

河川改修を行っている箇所については、浸水被害軽減の事業効果が早期発現できるよう、事業を推進します。

■事業内容：築堤、河道拡幅、河道掘削
■施行地　：酒田市、新庄市、最上町、庄内町

■事業期間：令和6年度～令和11年度

最上地域　位置図／整備状況







庄内地域　位置図／整備状況







具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

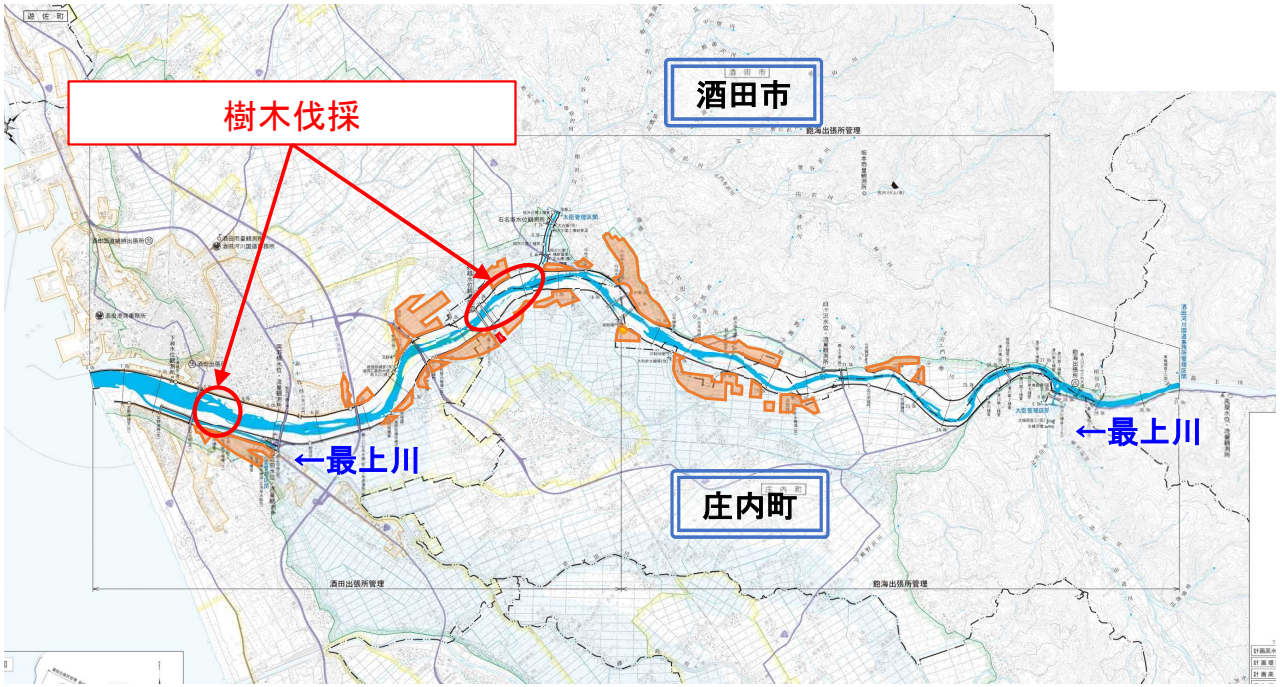
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

5. 最上川の河道内樹木伐採　【国土交通省】

最上川（酒田市～庄内町）において、洪水流下の阻害となる河道内の樹木伐採を行い、河川の流れを改善します。

■事業内容：樹木伐採
■事業期間：令和6年度～令和11年度
■施行地　：酒田市、東田川郡庄内町地内

平　面　図



（凡　例）
：外水浸水エリア
：内水浸水エリア
（7／26撮影航空写真より推定）





具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

6. 土砂浚渫【山形県】

河道の流下能力確保のため、再堆積した土砂撤去を実施します。

■事業内容:土砂浚渫、支障木伐採
■事業期間:令和6年度
■施行地　:酒田市、鮭川村　等



吉ヶ沢川(酒田市吉ヶ沢)



荒沢川(鮭川村京塚)

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

7. 京田川の河川整備計画策定【山形県】

浸水被害が発生した京田川（鶴岡市三和地区、庄内町千本杉地区）において、氾濫を防ぐための対策検討を進め、整備計画を策定します。





■事業内容：整備計画策定
■施行地　：鶴岡市、庄内町
■事業期間：令和6年度～令和11年度

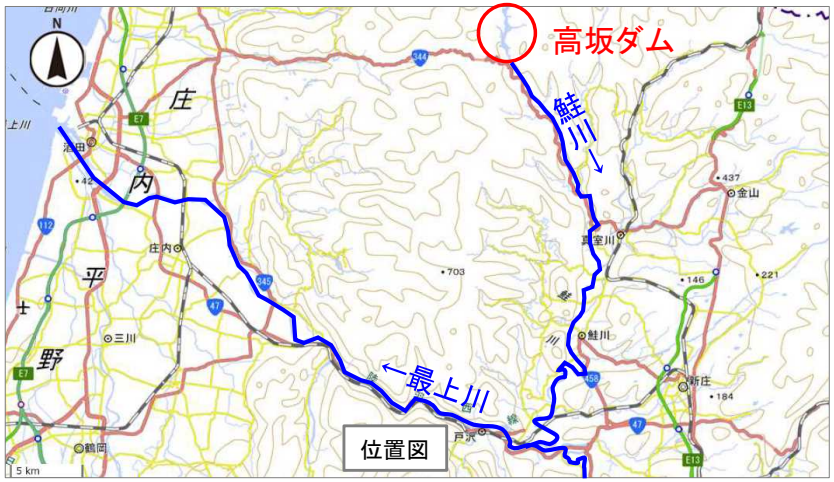


具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

8. 高坂ダム運用高度化の検討・導入【山形県】

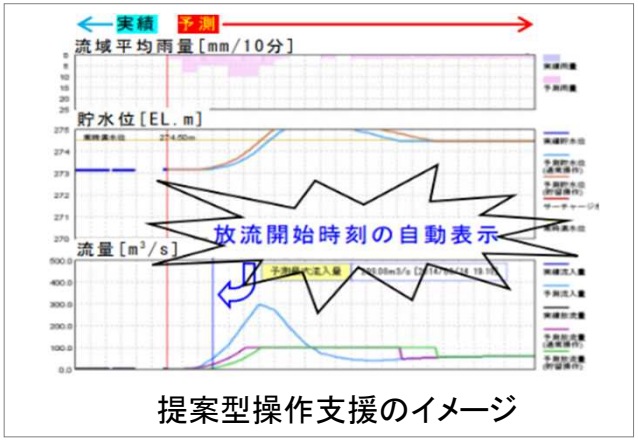
支川鮭川の上流部にある高坂ダムについて、既存の洪水調節容量を柔軟に活用し、従来以上の治水効果を発揮するため、高精度な流入量の予測技術を用いた「ダム運用高度化」について検討・導入します。





ダム運用の高度化イメージ（AIを用いた提案型ダム操作支援）

〇AIによる高精度な流入量予測
〇AIによる提案型ダム操作（柔軟なダム操作）支援



提案型操作支援のイメージ

➢ 柔軟に貯水容量を活用し、従来の能力以上の効果発揮による下流河川の被害軽減!!!

Before

気象庁等の降雨予報に基づく
ダム技能員の経験に基づくゲート操作

After

AIによる高精度な流入量予測と
提案型操作支援を参考にしたゲート操作

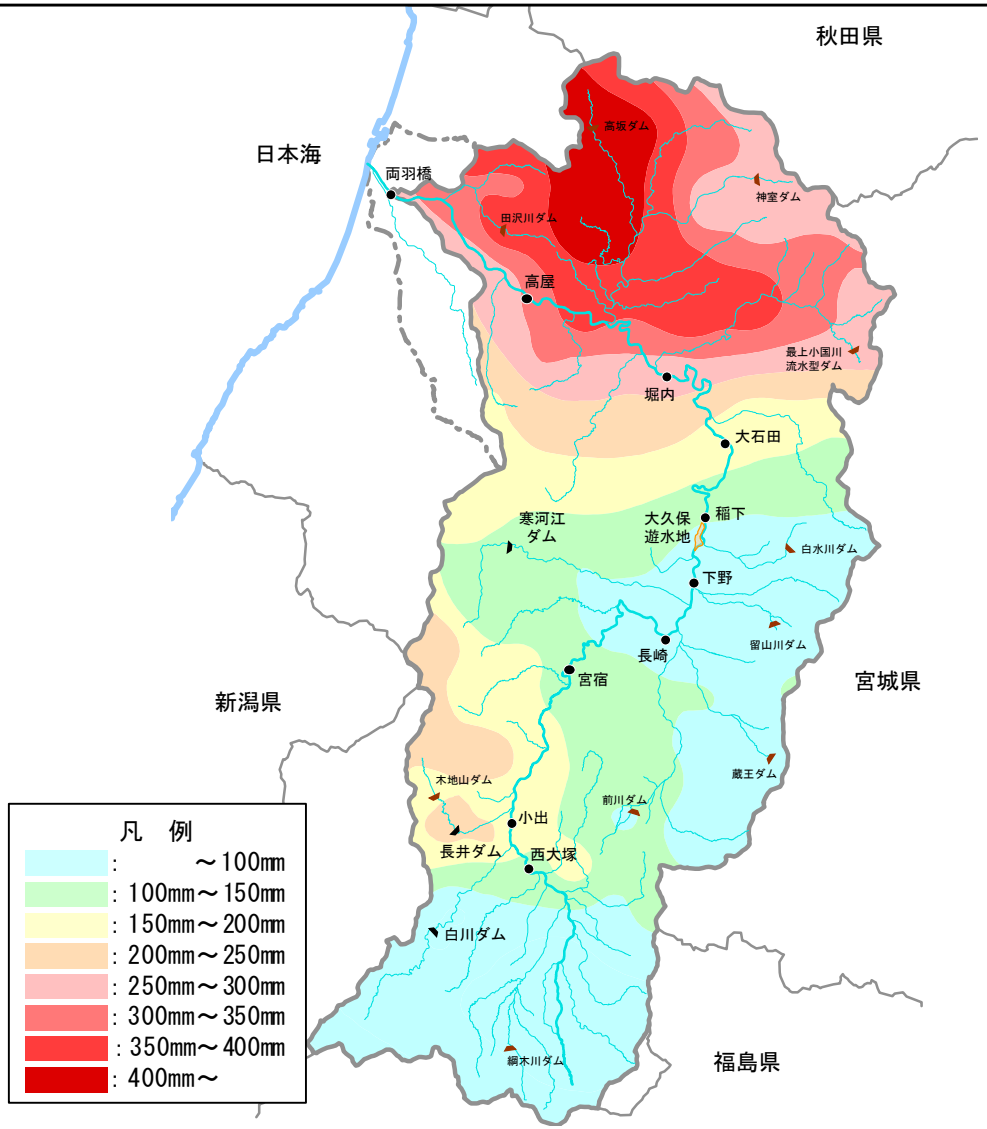
具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

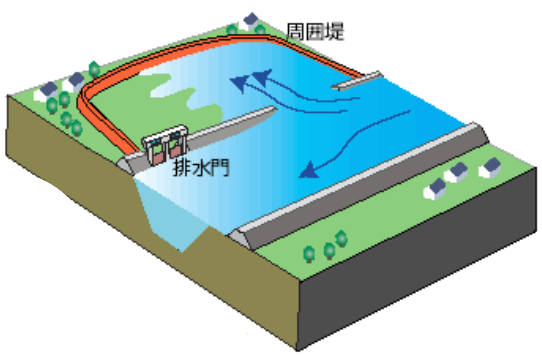
9.流域内の洪水調節機能向上に向けた可能性検討【国土交通省】

今次洪水のような降雨分布（中下流大規模洪水）に対して効果が発揮する、流域内の洪水調節機能向上に向けた可能性について検討します。

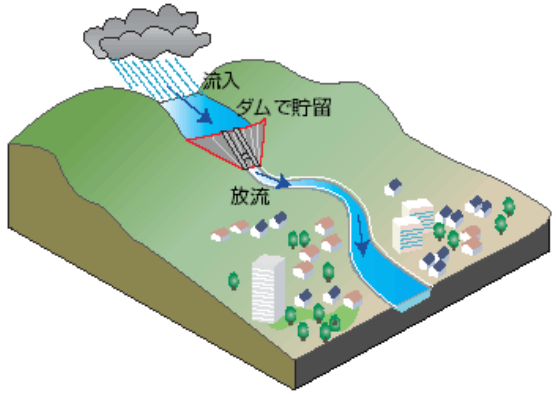


R06.07.26洪水　2日雨量分布（7/24　9時　～　7/26　9時）

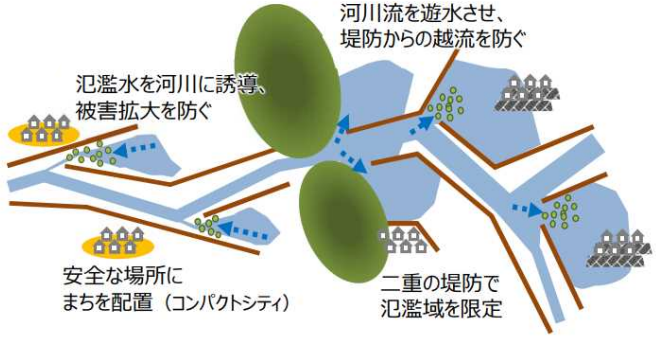
洪水調節の事例



遊水地



ダム



霞堤

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

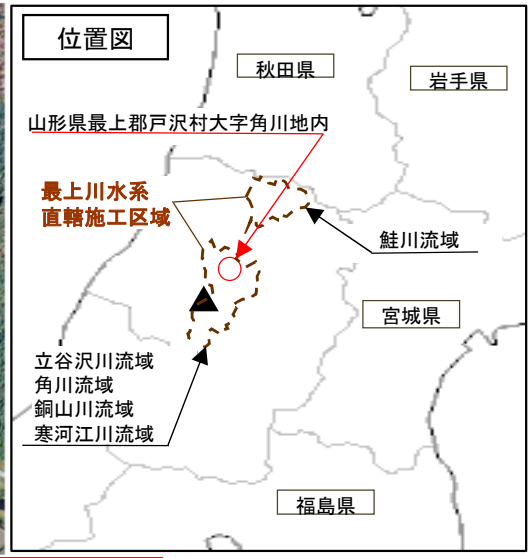
最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

10. 砂防堰堤の整備　【国土交通省】

砂防施設整備により上流部の荒廃地対策を推進し、最上川沿川の市街地における土砂・洪水氾濫の防止・軽減を図り、家屋・主要道路・鉄道等を保全します。

また、主要な土石流危険渓流の砂防施設整備を進め、土石流被害の防止・軽減を図ります。

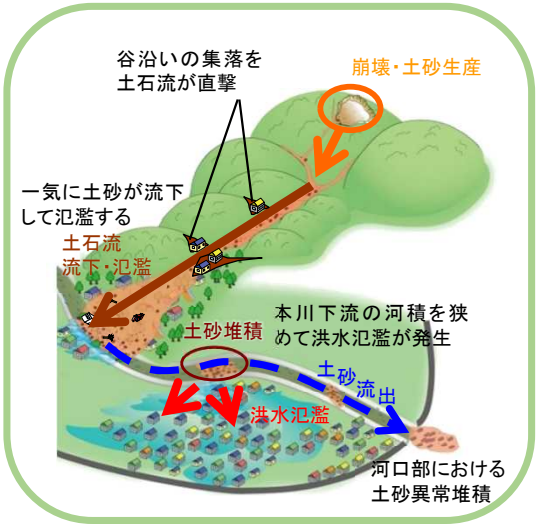




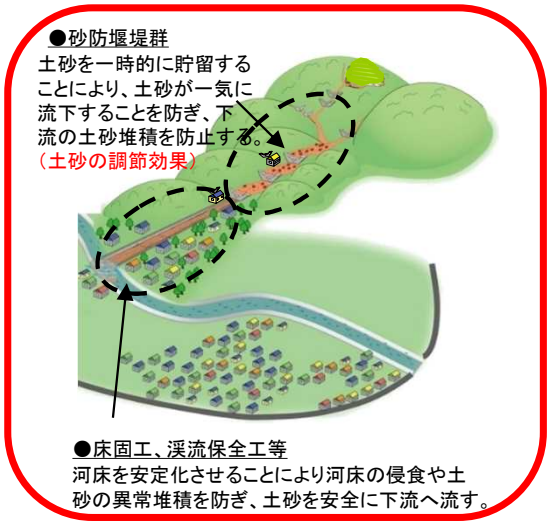
■事業内容：最上川水系砂防直轄事業
（三ツ沢第5砂防堰堤）
■事業期間：令和5年度～令和7年度
■施工地　：山形県最上郡戸沢村大字角川（つのかわ）地内



対策工がない場合



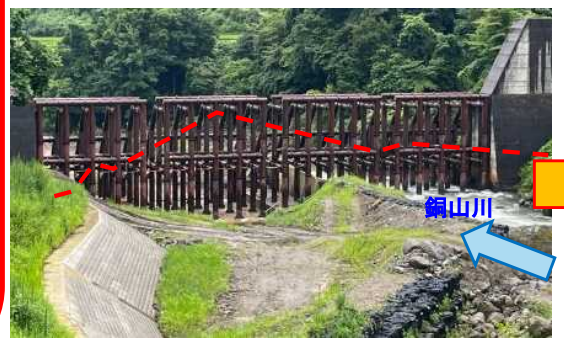
砂防堰堤等が整備された場合



■砂防設備の効果事例

弁玉第二砂防堰堤
（令和6年7月豪雨）

土砂捕捉前（R6.7.25）



土砂捕捉後（R6.7.29）



具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

11. 排水機場の復旧・耐水化【国土交通省】

今次洪水により竹田排水機場内が浸水したため、浸水した機器類の復旧及び防水壁設置による耐水化を行います。



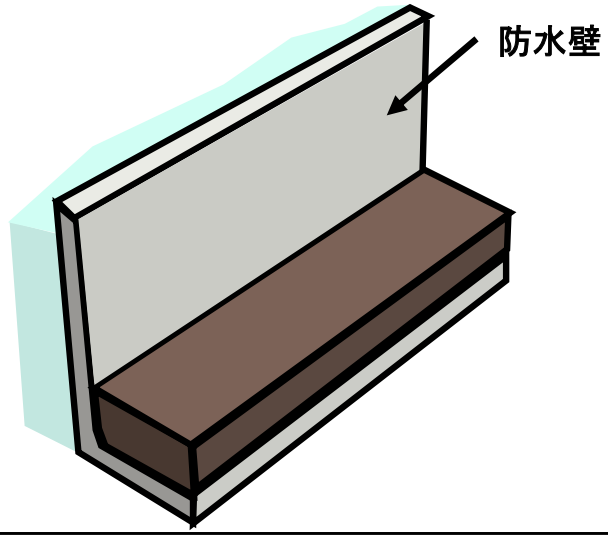
■全景写真



■事業内容：排水機場整備
■事業期間：令和6年度～令和8年度
■施行地　：酒田市中牧田（なかまきた）地先

防水壁イメージ





■部分写真

○排水機場内



○高圧受電盤・動力変圧器盤



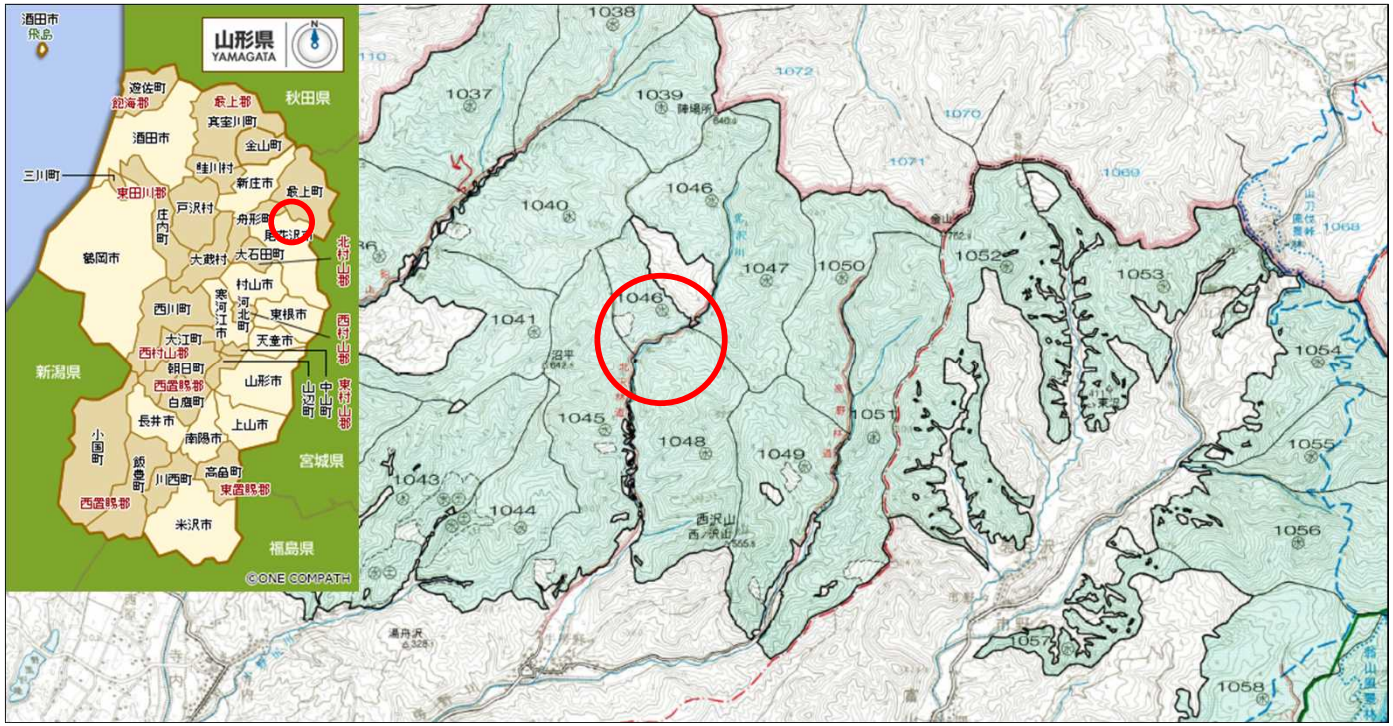
具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

最上川下流・中流
緊急治水対策プロジェクト

12. 北沢（きたざわ）地区の災害復旧（土石流・流木対策）【林野庁】

不安定土砂の下流域への流出を防止するため、渓間工を計画し下流域における不安定土砂流出による被害を減少させる取り組みを行います。



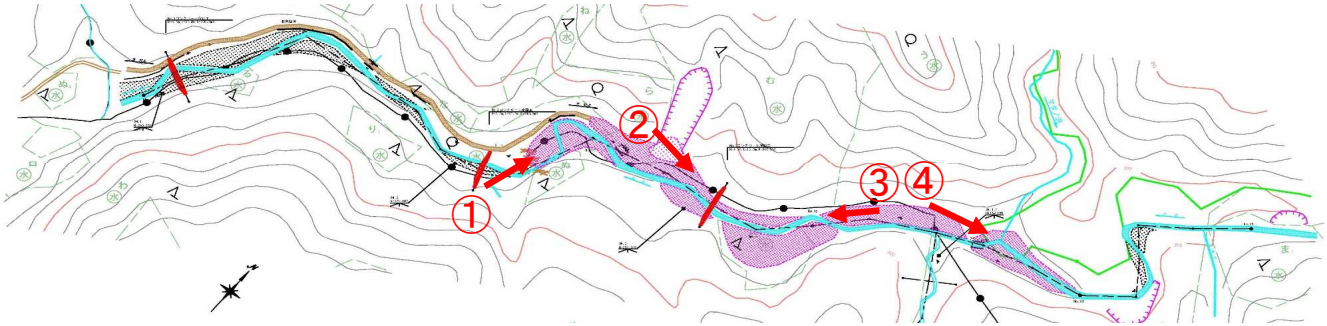
■事業内容：渓間工3基
■事業期間：令和6年度～令和7年度
■施行地　：山形県尾花沢市大字牛房野（ごぼうの）
　　字北沢（きたざわ）外1国有林1046林班外











具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

13-1. 砂防堰堤等の整備　【山形県】

・たてあと沢は、流域内の荒廃が進んでおり、今後の大雨などの出水により土石流が発生した場合に甚大な被害を及ぼすおそれがあります。このため、土砂災害警戒区域内の人家26戸や災害時の一時避難所としている京塚地区多目的集会場を含めた公共的建物全施設4戸について、砂防堰堤を整備することで土砂災害を未然に防止します。

位置図



全景写真

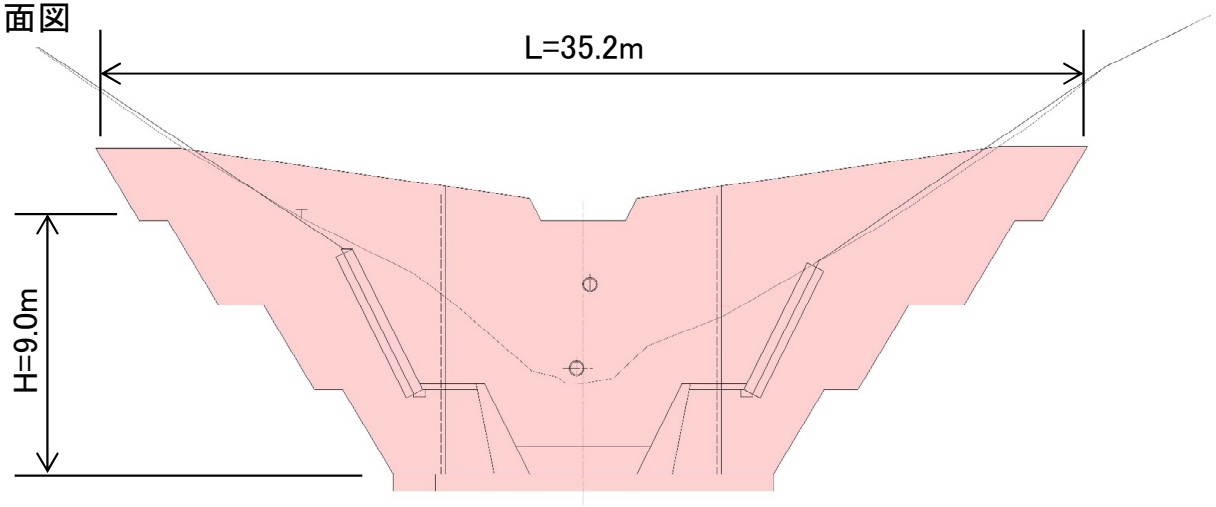


■事業内容：砂防堰堤工　等
■事業期間：～令和8年度
■施行地　：たてあと沢（鮭川村大字京塚（きょうづか） 地内）

荒廃状況



正面図



保全対象


京塚地区集会所

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

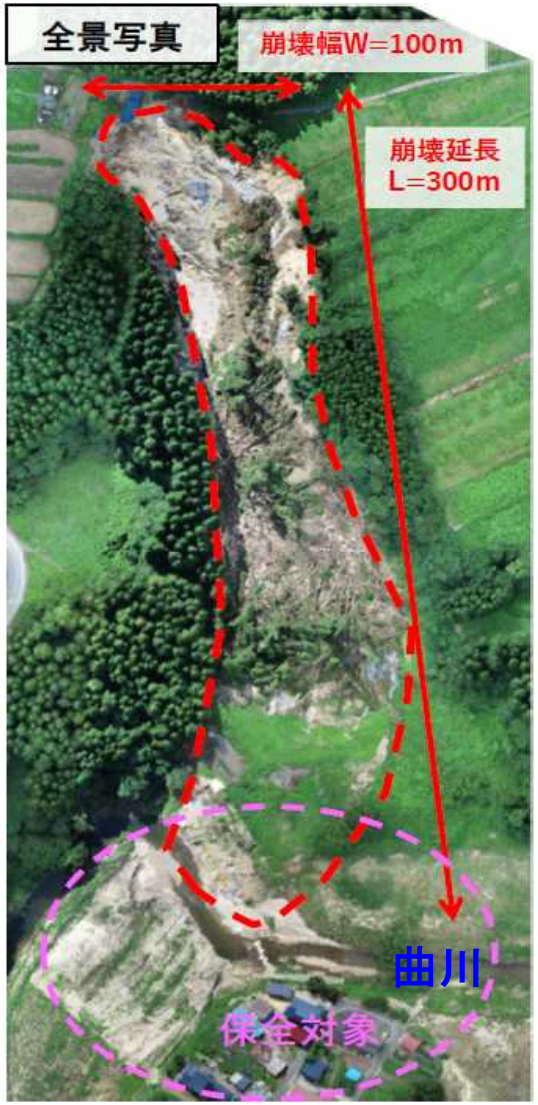
13-2. 砂防堰堤等の整備　【山形県】

鮭川村大字曲川（まがりがわ）地内の崩壊斜面（長さ300m、幅100m）において、排土工や横ボーリング工等により、地すべりの抑制を図ります。





具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。



■事業内容：排土工、横ボーリング工　等
■事業期間：令和6年度
■施行地　：小杉（こすぎ）地区（鮭川村大字曲川（まがりがわ） 地内）



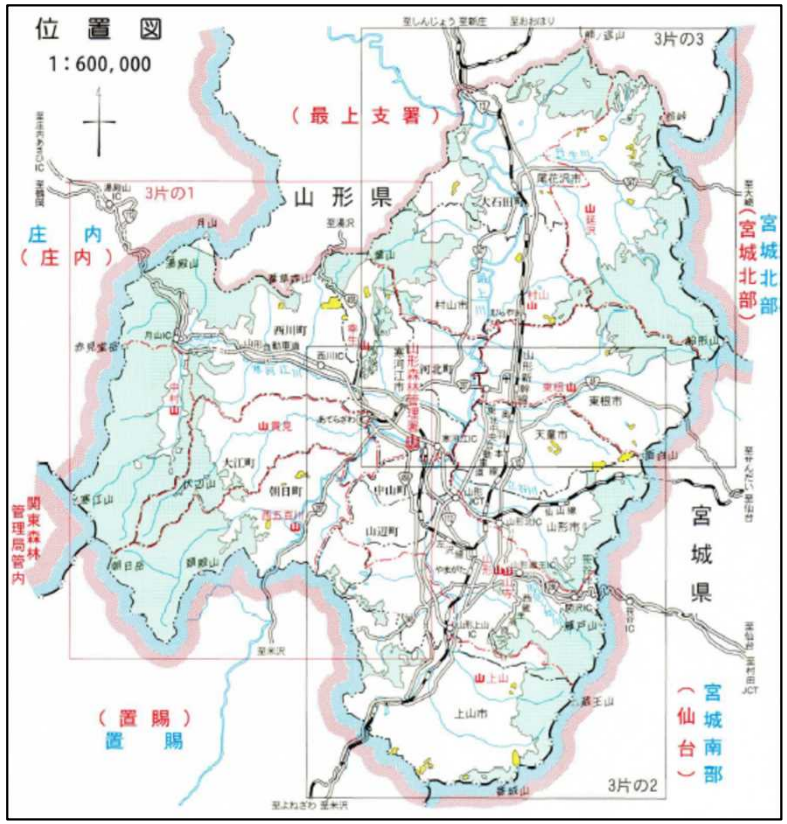


氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

14. 森林整備【林野庁、県、市町村】

造林・保育・間伐等の適切な森林整備を行うことで森林の水源かん養機能の向上を図ります。

■事業内容：森林整備
■事業期間：令和6年度～令和11年度
■施行地　：国有林内、民有林内



国有林：図の薄緑着色部分

【森林整備状況】


下　刈


枝落し


森林環境学習


林業体験


苗木植栽







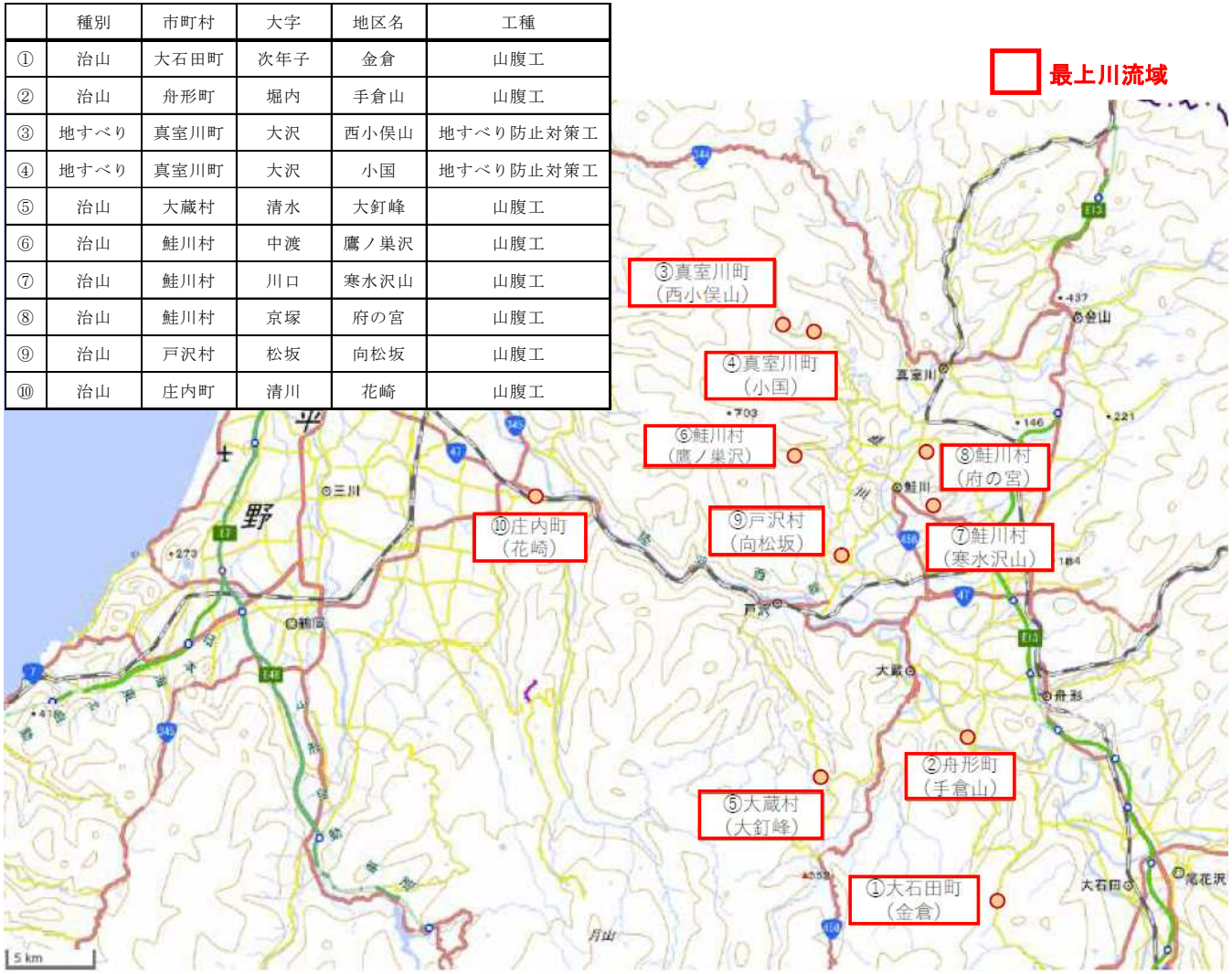
出典：山形県HP　森林やまがた「やまがた緑環境税特集号」

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

14-3. 治山対策　【山形県】

新たに発生した山地崩壊等箇所について、治山対策の実施により森林の有する水源かん養や土砂災害防止などの公益的機能の高度発揮を図ります。

	種別	市町村	大字	地区名	工種
①	治山	大石田町	次年子	金倉	山腹工
②	治山	舟形町	堀内	手倉山	山腹工
③	地すべり	真室川町	大沢	西小俣山	地すべり防止対策工
④	地すべり	真室川町	大沢	小国	地すべり防止対策工
⑤	治山	大蔵村	清水	大釘峰	山腹工
⑥	治山	鮭川村	中渡	鷹ノ巣沢	山腹工
⑦	治山	鮭川村	川口	寒水沢山	山腹工
⑧	治山	鮭川村	京塚	府の宮	山腹工
⑨	治山	戸沢村	松坂	向松坂	山腹工
⑩	治山	庄内町	清川	花崎	山腹工



■事業内容：山腹工、地すべり防止対策工
■事業期間：令和6年度～
■施行地　：最上郡鮭川村ほか

【被災状況（鮭川村）】



【治山対策イメージ】

被災直後



完了後



令和4年8月豪雨（飯豊町大字高峰（たかみね））

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

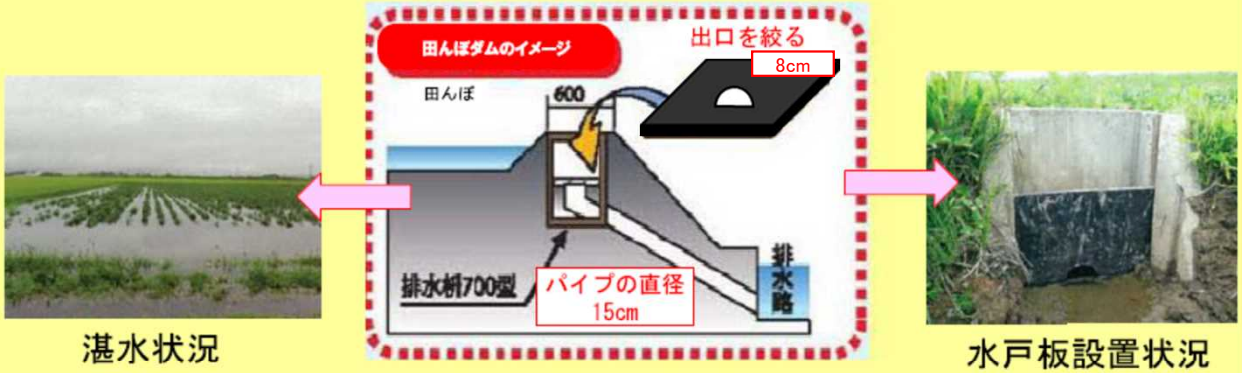
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

14-4. 水田貯留（田んぼダム）【農林水産省・県・市町村】

小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口にとりつけて流出量を抑えることで水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図る「田んぼダム」の取組の普及・拡大を図ります。

農地・水・環境保全組織　いなばエコフィールド協議会

田んぼダムによる防災・減災の取組



田んぼダムの効果

- ○ 田んぼに降った雨を、排水口を絞り、ゆっくり排水。豪雨時に雨水が一時的に田んぼに貯留され、洪水被害を軽減。
- ○ 田んぼダムの取組がきっかけとなり、農家組織、各集落、消防団等とで自主防災組織が結成されるなど、新たな防災管理体制が整備された。
- ○ 今後は、行政、土地改良区等と一体となって田んぼダムの取り組み範囲を拡大していき、地域において更なる防災・減災への意識醸成を目指す。

■事業内容：田んぼダム
■事業期間：令和6年度～令和11年度
■施行地　：山形県鶴岡市ほか





R6.7.25大雨時の水田貯留状況（鶴岡市）

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害対象を減少させるための対策

15. 安全な地区への集団移転【戸沢村】

蔵岡(くらおか)地区において、集団移転に向けて地区住民と意見交換・合意形成を図り、県・国と連携のうえ防災集団移転促進事業の活用を視野に、安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。

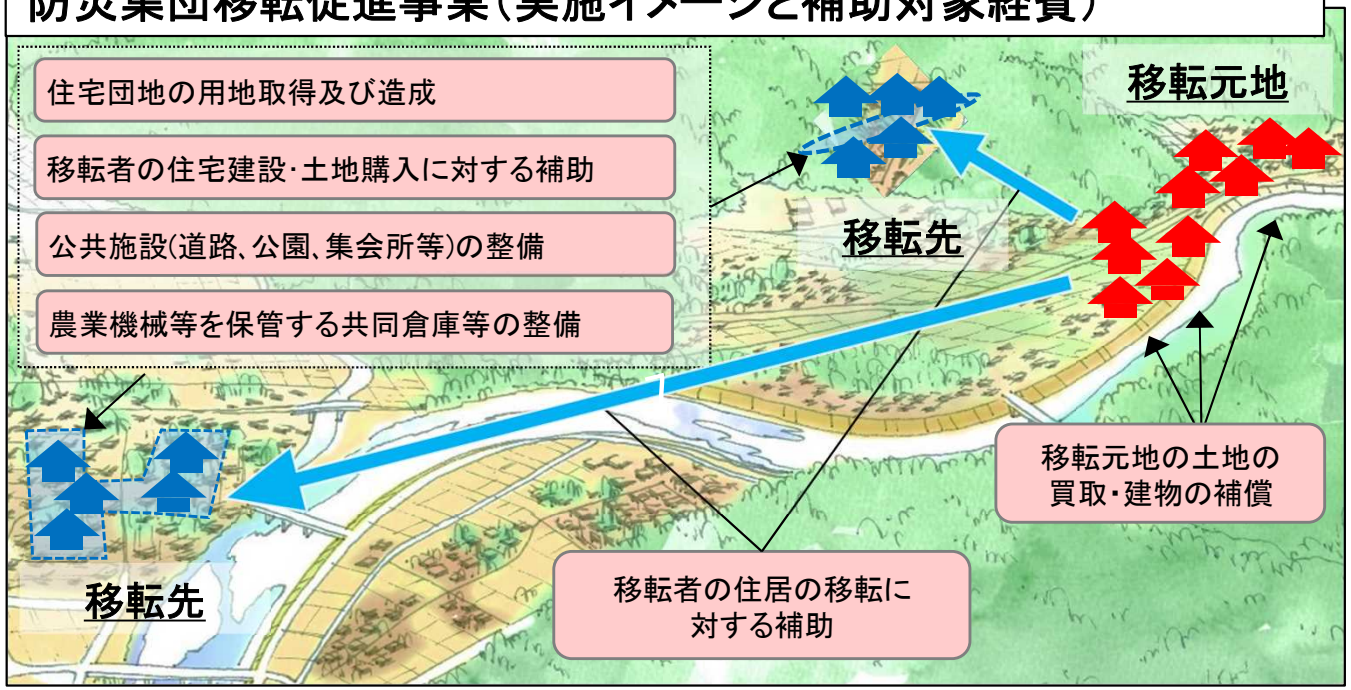


■事業内容　：　集団移転
■事業期間　：　令和6年度～
■施行地　　：　戸沢村



最上川水系最上川44.5K付近
（令和6年7月26日撮影）

防災集団移転促進事業（実施イメージと補助対象経費）



具体的な対策内容については、今後の調査･検討により変更となる場合があります。

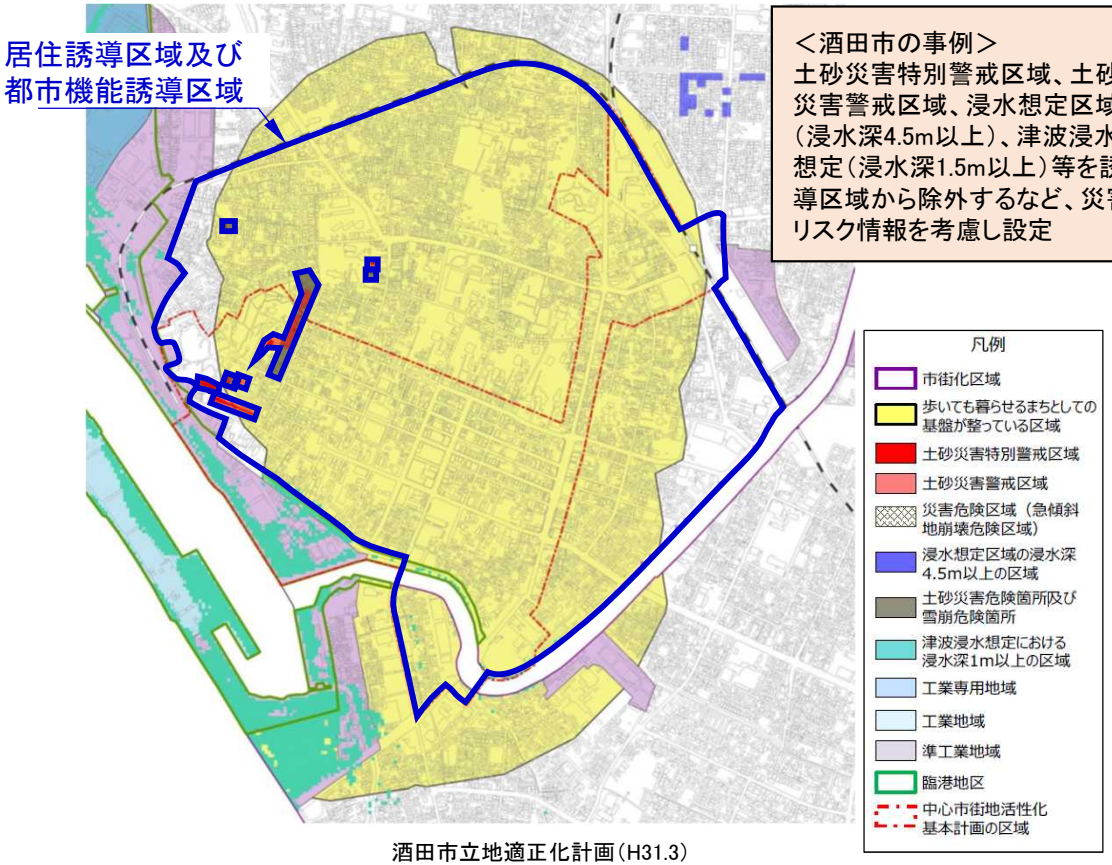
被害対象を減少させるための対策

16-1. 災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導【県、市町村】

土砂災害特別警戒区域や浸水想定区域といった各種災害危険区域を防災指針として設定し、立地適正化計画を作成の上、災害が想定される地域では、中長期的なハード対策や安全な居住誘導区域への移住促進誘導、短期的には避難行動に関するソフト対策の充実を図ります。

＜防災指針を踏まえた避難行動計画の設定＞

・浸水範囲、浸水深、浸水到達時間等により検討。
・避難所までの距離から避難時間を想定し、避難可能であるか等についても検討。
・必要に応じて垂直避難施設や浸水しない避難経路等の整備を検討。



酒田市立地適正化計画（H31.3）

＜避難指示にあたってのソフト対策＞

・豪雨等による浸水等のおそれがある場合は、防災ラジオやエリアメール、広報車などによる避難指示を行う。



防災ラジオのイメージ

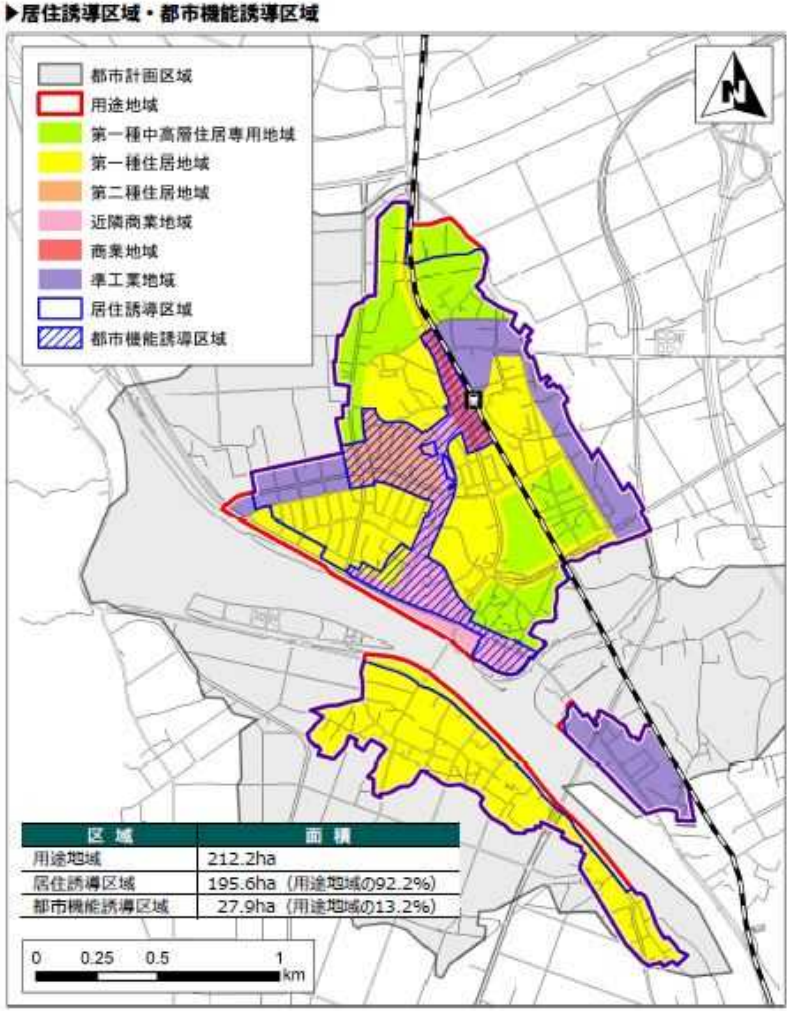
＜居住誘導区域外における対応＞

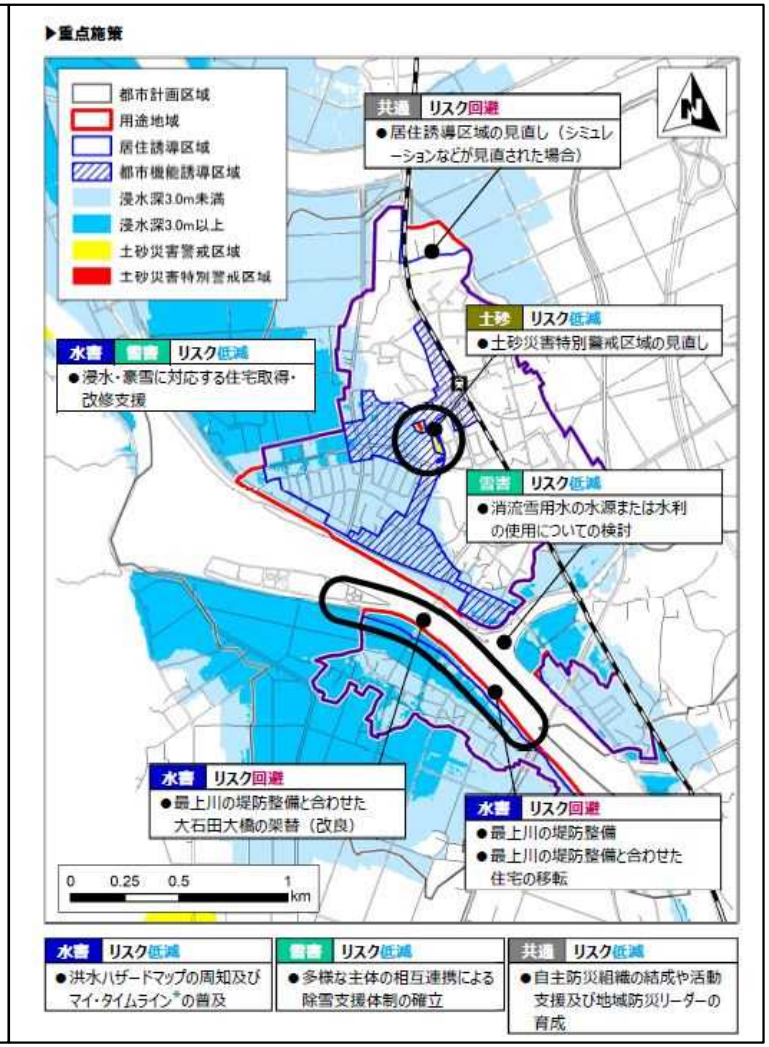
・居住誘導区域外の区域では、特定開発行為の届出にあわせてリスク情報を再周知、必要なアドバイスを検討。
・安全な居住誘導区域内への、緩やかな居住誘導を促す。

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

16-2. 災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導【大石田町】

災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導を行います。





大石田町都市計画マスタープラン（立地適正化計画）は、都市計画法第18条の2に基づき、本町のまちづくりの最上位計画である「第7次大石田町総合振興計画」及び広域的観点から山形県が定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」を上位計画とし、これらに即して定めます。

居住誘導区域は、生活サービス施設や居住が集積しているまちの中心や公共交通によって比較的容易にまちの中心へのアクセスが可能な区域に定めます。これらの誘導区域は、災害危険性の高いエリアを除外して設定します。

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害対象を減少させるための対策

16-3. 災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導【新庄市】

令和６年度内策定を目指している新庄市立地適正化計画の中で定める居住誘導区域や防災指針によって、人々が安心して住み続けることが出来るまちづくりを目指しています。策定後には計画に沿った取り組みを行っていきます。

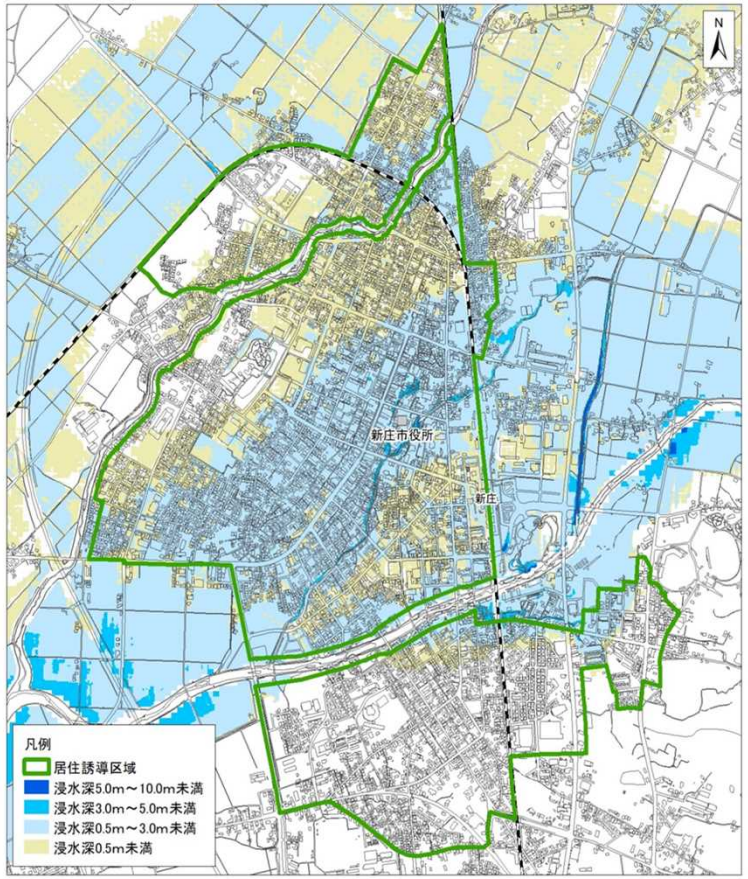
居住誘導区域の設定

居住誘導区域は、人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域ですが、設定にあたり家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）及び隣接する浸水想定区域のうち深い浸水が想定される地区を除外している。

防災指針の設定

災害リスクの高い地域の新たな住宅等の立地を抑制し、居住誘導区域及び都市機能誘導区域の災害リスクに対しても可能な限り回避又は低減をしつつ、適切な誘導を図ることを目的として、河川氾濫や避難所の立地・収容人数等を分析し、それらを基に課題や取組方針について作成中。

現在作成中の立地適正化計画の居住誘導区域と浸水想定区域



具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害対象を減少させるための対策

17. 雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床式住宅）　【尾花沢市】

ふるさと暮らしの応援事業（雪対策への助成）として、市民の負担、危険等の軽減を図り、安心して暮らせる住環境の整備に向け、国設住宅の建築等の経費に対して助成を行っています。高床式住宅は水害対策にも有効であるため、雪対策と連携して実施していきます。



■事業内容：居住空間無雪化支援事業（雪に強い住まいづくり補助金）
■補助の概要：
一般住宅及び建物の床面積の2分の1以上が居住部分である併用住宅

基礎部高1.5m超



補助金：対象事業費の30%以内（上限60万円）

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

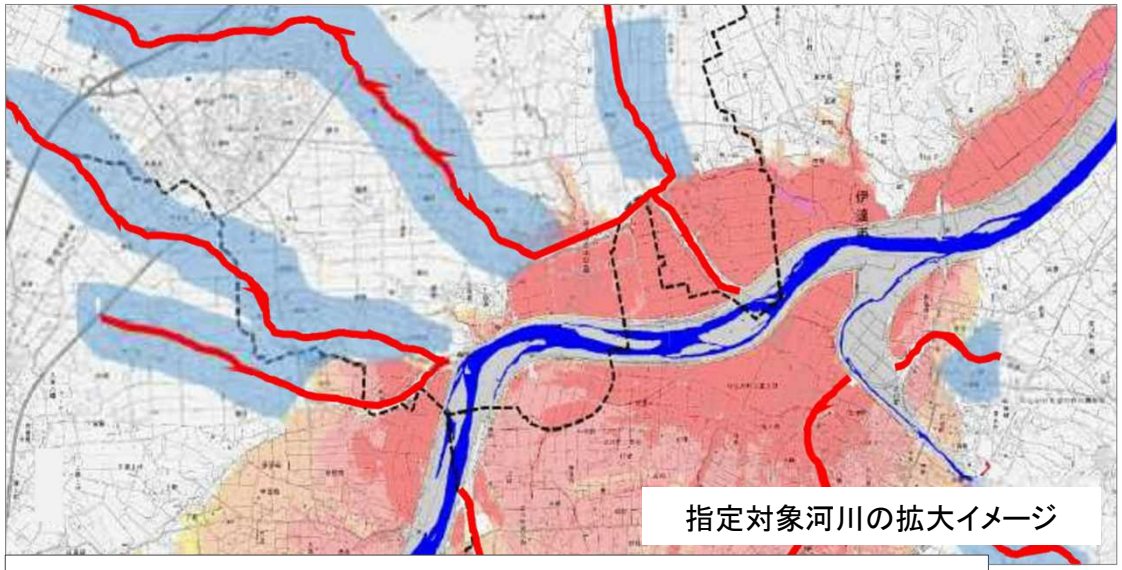
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

18-1. 水害リスク情報の充実と普及【国・県・市町村】

近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生しています。水害リスク情報の空白域を解消するため、令和３年の水防法改正に基づき、洪水浸水想定区域を全ての一級及び二級河川で指定し、併せてハザードマップの更新・公表を進めます。また、浸水頻度ごとの浸水範囲を示した水害リスクマップについて、内外水統合の水害リスクマップの作成を進めます。

■ 水防法改正による指定対象の拡大

県 洪水浸水想定区域の指定　70河川（R5年度末）⇒554河川



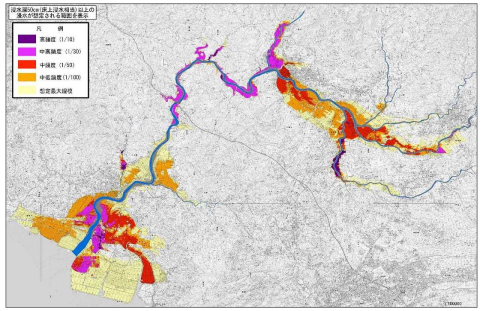
【凡例】
- 新たに指定対象となる河川及びその洪水浸水想定区域（イメージ）
- 公表されている洪水浸水想定区域

市町村 洪水ハザードマップへの反映

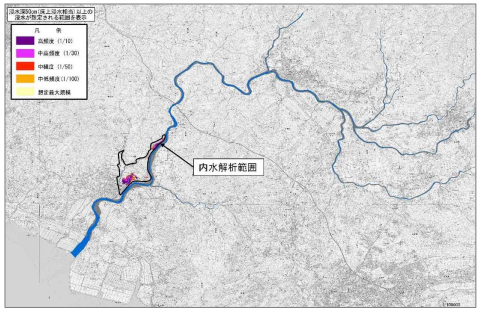
- 洪水浸水想定区域
- 避難場所・避難経路
- 水位観測所
- 要配慮者利用施設
- アンダーパス
- 過去の浸水箇所

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

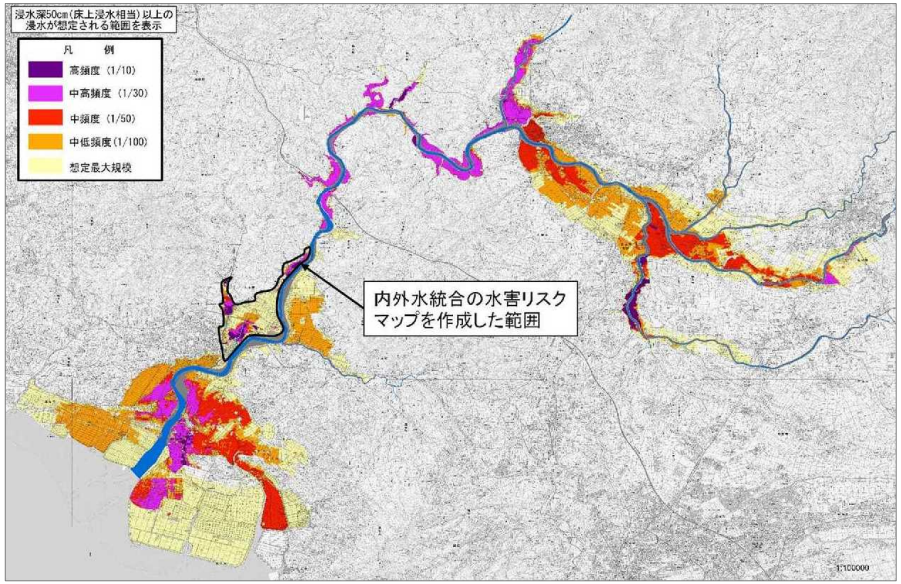
■ 内外水統合の水害リスクマップ作成



外水氾濫の水害リスクマップ



内水氾濫の水害リスクマップ



内外水統合の水害リスクマップ

「多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの検討・作成に関するガイドライン（令和5年1月）」

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

18-2. 水害リスク情報の充実と普及【金山町】

・高齢者への無料配布をはじめ、全戸へのタブレット配布を実施します。
・防災アプリ・タブレットの配布による全戸への情報配信が可能になります。（R6.12～配布開始）
・避難情報の聞き漏れの解消やハザードマップの確認、災害現場の写真投稿なども可能になります。



○受信可能な情報
　河川氾濫情報・地震情報・気象情報・国民保護情報・火災発生情報など
○災害時の通知手段
　緊急モードや避難レベルごとの通知音、表示が可能

○緊急モード
サイレントモード
中でも強制的に通知を行う事で、聞き漏れを解消できる。



○デジタルハザードマップ
平時は浸水想定区域や避難所をタブレットで確認。

○Jアラート等連携
災害時及び有事は町の避難情報発令やJアラート情報が各戸へ即時伝達が可能に。

防災情報配信アプリ導入の目的とその背景

災害
全域へのスピーディーな情報伝達で多発する豪雨災害への対策を強化

時代
紙媒体や防災無線、町内放送よりも早くてわかりやすい情報伝達

利便性
自分から情報を取りに行かなくても情報が届く配信型

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

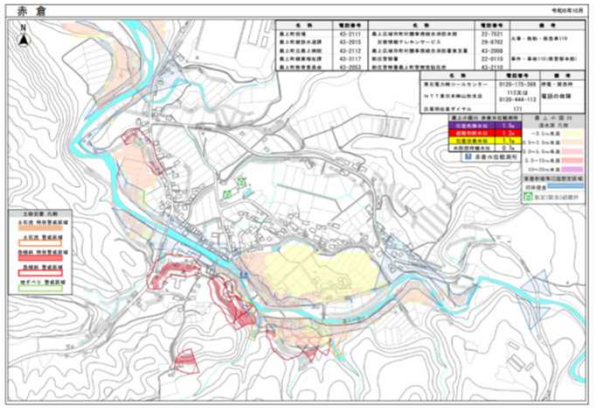
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

18-3. 水害リスク情報の充実と普及【最上町】

町内全集落の区長・民生委員を対象として防災情報の提供を行なっています。ハザードマップの見方や避難が必要になった場合にどういった方法があるかなど説明を行なっているほか、要配慮者の情報共有など、各集落ごとの災害対策を考える機会をつくっていきます。



令和6年度最上町地域ネットワークづくり全体会議



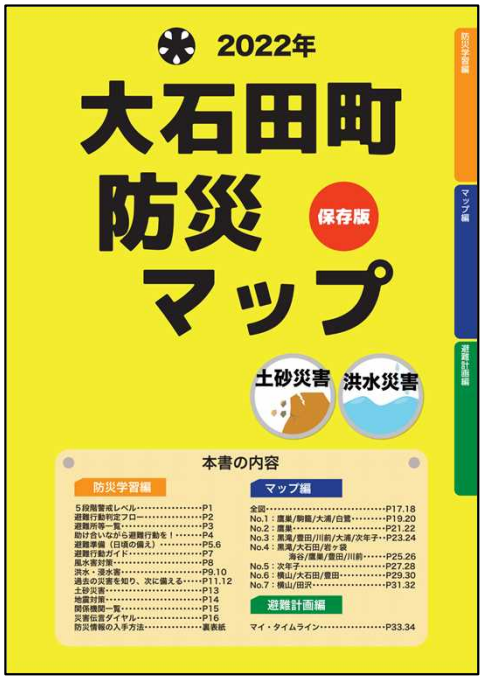


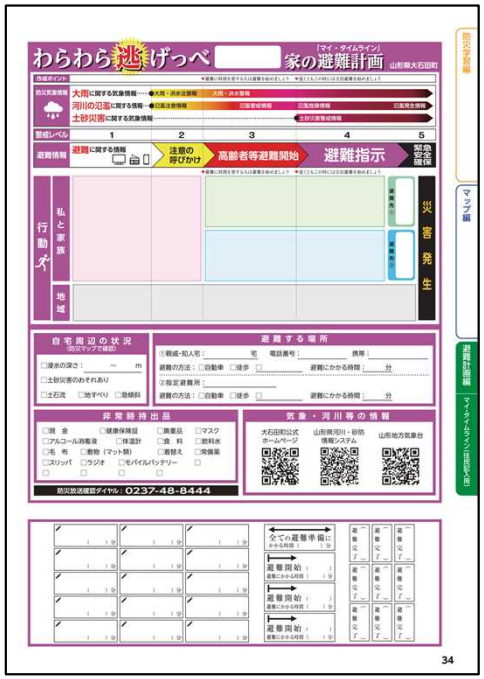
具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

18-4. 水害リスク情報の充実と普及【大石田町】

- 防災マップの更新及び周知
- マイタイムライン作成支援
- 内水浸水想定区域の防災・減災にむけての検討
- 自主防災組織支援





令和3年度に更新した大石田町防災マップについて、中小河川浸水想定区域の追加に伴う更新について令和8年度までに行います。



内水浸水想定区域の防災・減災にむけての検討「内水対策に関する意見交換会」

新庄河川事務所・山形県・大石田町が合同で内水対策に関する意見交換会を大石田地区（11月6日）、横山地区（11月7日）の住民を対象に大石田町役場3階大会議室において行いました。



自主防災組織支援

令和6年4月1日から地域防災専門員を配置しております。災害派遣なども経験している退職自衛官であり、長年の勤務で培った防災・危機管理の知識を活かし、地域坊防災力向上にむけて自主防災組織支援を行います。

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

19. 住民参加型による防災訓練の実施【国、県、市町村】

行政、地域及び防災関係機関が組織的連携を発揮し得る体制（態勢）を整備し、その能力を向上させることを目的とした住民参加型の防災訓練を実施します。



酒田市一斉総合防災訓練チラシ



避難場所への移動



避難所開設訓練



自衛隊入浴施設設置



災害対策本部会議

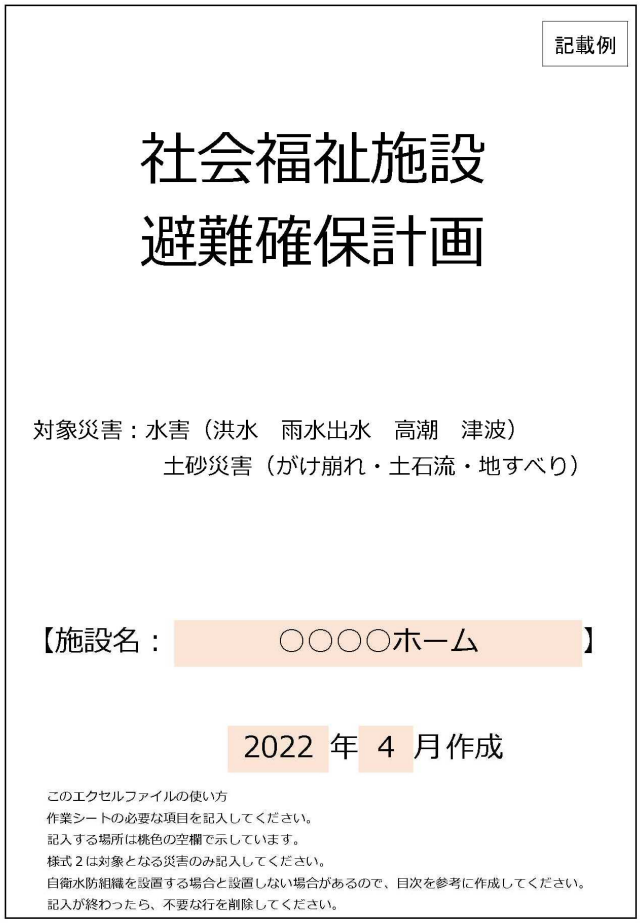
令和5年度の酒田市総合防災訓練実施状況

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

20. 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進【市町村】

水防法、土砂災害防止法、津波法にて義務付けられている、被災のおそれのある地域で市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設等の避難確保計画について、作成促進を図ります。



記載例

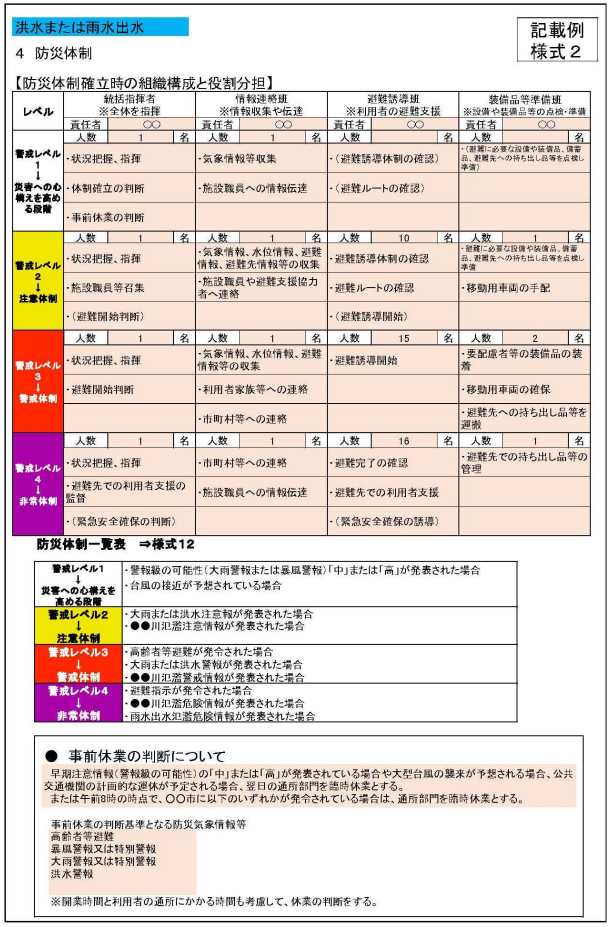
社会福祉施設
避難確保計画

対象災害：水害（洪水　雨水出水　高潮　津波）
土砂災害（がけ崩れ・土石流・地すべり）

【施設名：　○○○○ホーム　】

2022 年 4 月作成

このエクセルファイルの使い方
作業シートの必要な項目を記入してください。
記入する場所は桃色の空欄で示しています。
様式２は対象となる災害のみ記入してください。
自衛水防組織を設置する場合と設置しない場合があるので、目次を参考に作成してください。
記入が終わったら、不要な行を削除してください。



洪水または雨水出水

記載例
様式２

4　防災体制

【防災体制確立時の組織構成と役割分担】

レベル	統括指揮者 ※全体を指揮	情報連絡班 ※情報収集や伝達	避難誘導班 ※利用者の避難支援	装備品等準備班 ※設備や装備品等の点検・準備
	責任者 ○○	責任者 ○○	責任者 ○○	責任者 ○○
警戒レベル1 ↓ 災害への心構えを高める段階	人数 1 名 ・状況把握、指揮 ・体制確立の判断 ・事前休業の判断	人数 1 名 ・気象情報等収集 ・施設職員への情報伝達	人数 名 ・（避難誘導体制の確認） ・（避難ルートの確認）	人数 名 ・（避難に必要な設備や装備品、備蓄品、避難先への持ち出し品等を点検し、準備）
警戒レベル2 ↓ 注意体制	人数 1 名 ・状況把握、指揮 ・施設職員等召集 ・（避難開始判断）	人数 1 名 ・気象情報、水位情報、避難情報、避難先情報等の収集 ・施設職員や避難支援協力者へ連絡	人数 10 名 ・避難誘導体制の確認 ・避難ルートの確認 ・（避難誘導開始）	人数 1 名 ・（避難に必要な設備や装備品、備蓄品、避難先への持ち出し品等を点検し、準備 ・移動用車両の手配
警戒レベル3 ↓ 警戒体制	人数 1 名 ・状況把握、指揮 ・避難開始判断	人数 1 名 ・気象情報、水位情報、避難情報等の収集 ・利用者家族等への連絡 ・市町村等への連絡	人数 15 名 ・避難誘導開始	人数 2 名 ・要配慮者等の装備品の装着 ・移動用車両の確保 ・避難先への持ち出し品等を運搬
警戒レベル4 ↓ 非常体制	人数 1 名 ・状況把握、指揮 ・避難先での利用者支援の監督 ・（緊急安全確保の判断）	人数 1 名 ・市町村等への連絡 ・施設職員への情報伝達	人数 16 名 ・避難完了の確認 ・避難先での利用者支援 ・（緊急安全確保の誘導）	人数 1 名 ・避難先での持ち出し品等の管理

防災体制一覧表　⇒様式12

警戒レベル1 ↓ 災害への心構えを高める段階	・警報級の可能性（大雨警報または暴風警報）「中」または「高」が発表された場合 ・台風の接近が予想されている場合
警戒レベル2 ↓ 注意体制	・大雨または洪水注意報が発表された場合 ・●●川氾濫注意情報が発表された場合
警戒レベル3 ↓ 警戒体制	・高齢者等避難が発令された場合 ・大雨または洪水警報が発表された場合 ・●●川氾濫警戒情報が発表された場合
警戒レベル4 ↓ 非常体制	・避難指示が発令された場合 ・●●川氾濫危険情報が発表された場合 ・雨水出水氾濫危険情報が発表された場合

● 事前休業の判断について

早期注意情報（警報級の可能性）の「中」または「高」が発表されている場合や大型台風の襲来が予想される場合、公共交通機関の計画的な遅休が予定される場合、翌日の通所部門を臨時休業とする。
または午前8時の時点で、○○市に以下のいずれかが発令されている場合は、通所部門を臨時休業とする。

事前休業の判断基準となる防災気象情報等
高齢者等避難
暴風警報又は特別警報
大雨警報又は特別警報
洪水警報

※開業時間と利用者の通所にかかる時間も考慮して、休業の判断をする。

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・活用の手引き（令和4年3月）





要配慮者利用施設の避難訓練状況（三川町）

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

21. 講習会等によるマイ・タイムライン普及促進【国、県、市町村】

逃げ遅れゼロの社会を目指し、住民１人ひとりが自分自身にあった避難に必要な情報・判断・行動を把握し「自分の逃げ方」を手に入れるため、講習会等によるマイ・タイムライン普及促進を図ります。

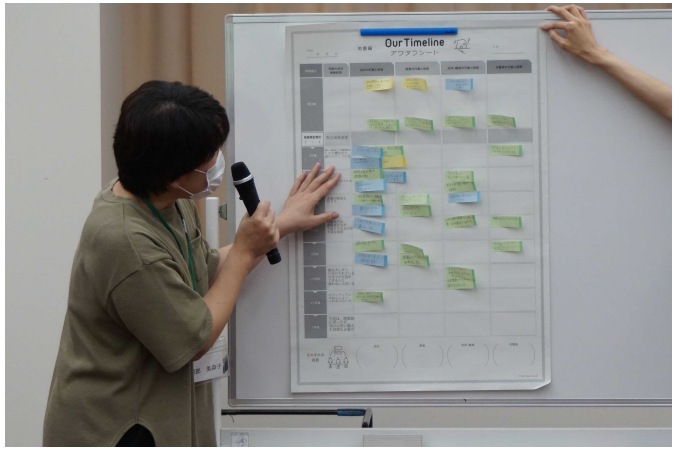
【実施状況】



講習会（鶴岡市）



講習会（酒田市）

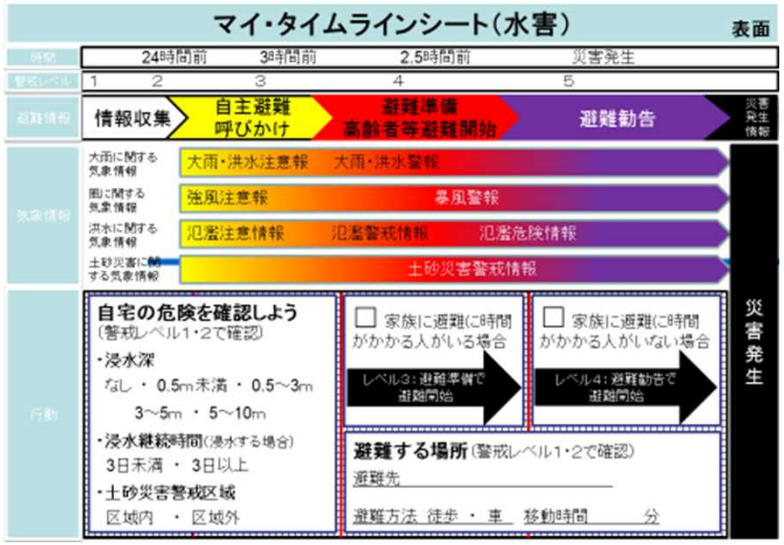


講習会（庄内町）

【シートの一例】

■表面
- 自宅の危険度の確認
- 避難場所の確認
- 避難方法の確認
- 避難時間の確認
- 避難のタイミングの確認

■裏面
- 防災情報取得方法の確認
- 非常持ち出しの確認





具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

22-1. 早期復旧・復興のための拠点づくり　【宮城大学・民間】

被災者の孤独や被害の風化を防ぎ豪雨災害からのよりよい復興の実現のため、庄内地方における復興の拠点となることを目指し、被災者、支援者、専門家、観光客に対する情報発信、被災者向けの居場所づくり、支援者向けの研修を行う「しょうない復興ステーション」を酒田駅前交流拠点施設「ミライニ」内に開設します。

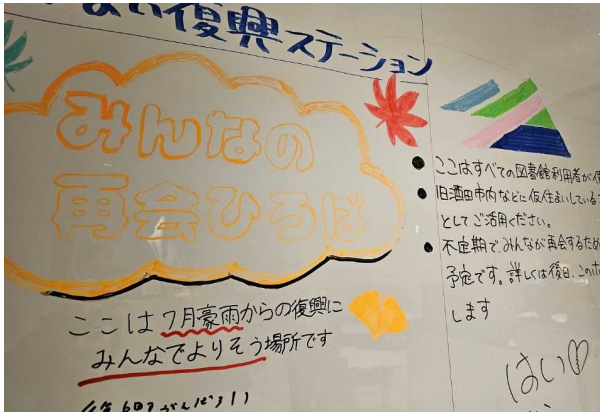




酒田駅前交流拠点施設「ミライニ」



①情報発信_復興情報ひろば



②被災者向けの居場所づくり_みんなの再会ひろば



③支援者向けの研修_よりよい復興のひろば

具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

22-2. 早期復旧・復興のための拠点づくり　【大蔵村】

　災害発生時における迅速かつ的確な災害応急対策を実施するため、防災上重要な役割を担う防災拠点である役場庁舎を移転整備します。



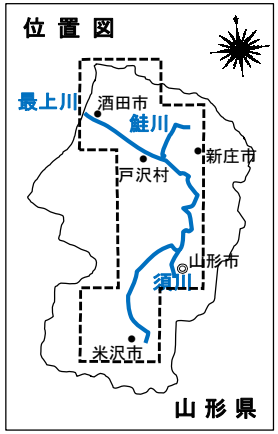


具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。

最上川水系　下流・中流・上流緊急治水対策プロジェクトの全体像（３つのプロジェクト）

参考

- 最上川中流・上流では、令和2年7月豪雨、令和4年8月出水と同規模の洪水に対して浸水被害の防止・軽減を図るため、「緊急治水対策プロジェクト」に基づき、河道掘削や堤防整備等の緊急治水対策を推進中。
- 令和6年7月豪雨による浸水被害を踏まえ、新たに「最上川下流・中流緊急治水対策プロジェクト」を作成し、河道掘削や堤防強化等を集中的に実施。



■最上川下流・中流緊急治水対策プロジェクト（令和6年7月豪雨対応）

事業目標：令和6年7月豪雨と同規模の洪水に対して、堤防からの越水を防止

- 事業期間　令和6年度～令和11年度
- 事業費　国：約450億円程度、県：約200億円程度
- 整備メニュー：河道掘削、堤防強化　等

■最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト（令和2年7月豪雨対応）

事業目標：令和2年7月豪雨と同規模の洪水に対して、洪水を安全に流下

- 事業期間：令和2年度～令和11年度
- 事業費　国：約568億円程度、県：約88億円程度
- 整備メニュー：河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良　等

■最上川上流（置賜地域）緊急治水対策プロジェクト（令和4年8月洪水対応）

事業目標：令和4年8月出水と同規模の洪水に対して、洪水を安全に流下

- 事業期間　令和4年度～令和7年度
- 事業費　国：約21億円程度、県：約81億円程度
- 整備メニュー　河道掘削　等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。